

コーポレート・ガバナンス

迅速で透明性の高い意思決定を基本に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定により社会からの信頼を高めることと考えて、その実践に努めています。

■経営の意思決定、執行、監督の充実

取締役会を毎月1回定期的に開くほか、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を付議決定しています。業務執行状況についても取締役会で報告されます。

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、2004年6月の定時株主総会で取締役の人数削減と業務の執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しました。

これにより、取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念する経営体制が確立しました。

■監査役会の機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役2人を含めた4人の監査役が取締役会や支店長会議等の重要な会議への出

席や、事業所および子会社の往査を含めた監査業務により法令遵守や業務の監査を行っています。

■内部統制システムの整備

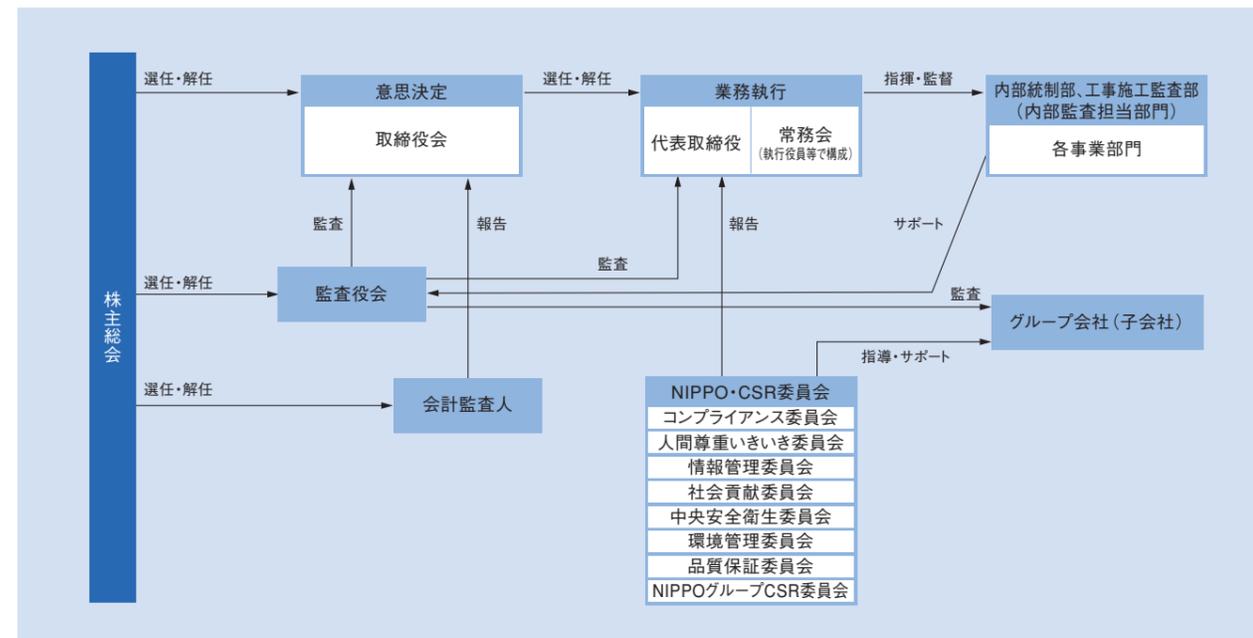
適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムをさらに充実させるとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて随時見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していきます。

■ステークホルダーへの情報開示の充実

ステークホルダーの皆様に対して迅速で公正、かつ正確でわかりやすい企業情報の発信に努めています。開示方法は証券取引法および株式会社東京証券取引所などの定める適時開示等に関する規則に則っています。このほか、当社ホームページなどでも適宜情報開示を行っています。

決算関連情報については、毎決算期後、アナリストやマスコミを招いて説明会を実施しています。新技術、新工法、話題となっている技術等については、マスコミ各社に適時情報提供しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



CSRマネジメント

グループ全体のCSRマネジメント体制を構築し、テーマ別委員会を中心に活動を展開しています。

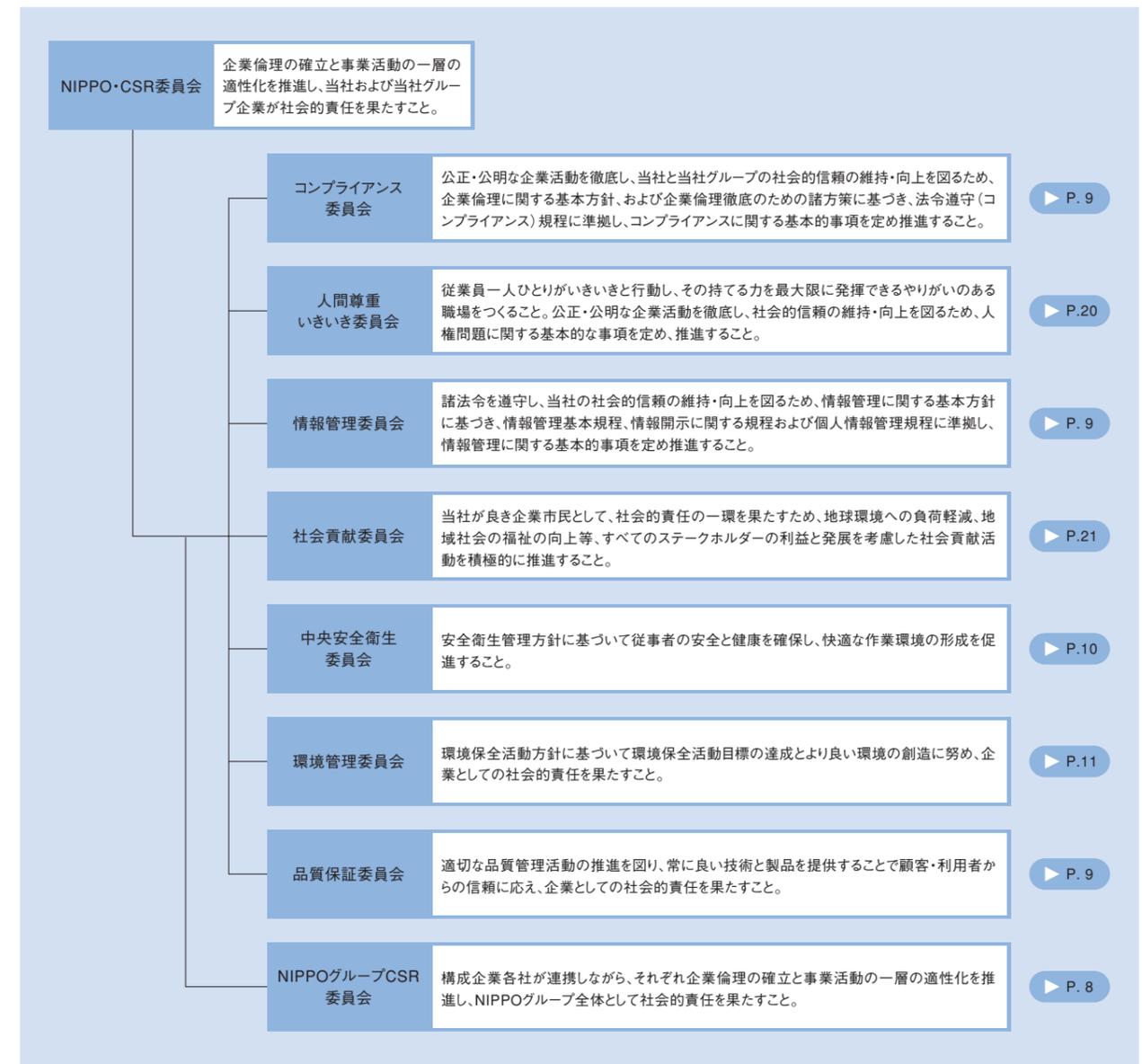
CSRマネジメント体制

2005年9月に設立したNIPPO・CSR体制は、NIPPO・CSR委員会を最高意思決定機関とし、実施機関であるコンプライアンス委員会、人間尊重いきいき委員会、情報管理委員会、社会貢献委員会、中央安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会のほか、グループ企業のCSR体制を統括

するNIPPOグループCSR委員会により構成しています。

各委員会の活動目的は下表の通りですが、それぞれ全社委員会と本・支店委員会を設置し、全社単位、本・支店単位の方針を定めて活動しています。開催された委員会の協議内容は、社内ネットワークで公開することによって、全社員のCSR意識向上に活用しています。

CSR体制と各委員会の目的



コンプライアンスと品質マネジメントシステム

従業員のコンプライアンス意識の向上に努め、品質保証体制を強化しています。

コンプライアンスの取り組み

潜在的リスクの排除を目的として、毎年全ての部署で遵法状況を調査して不適合の可能性のある項目を洗い出し、業務改善を行っています。

従業員のコンプライアンス意識を高めるため、毎年10月を企業倫理月間に定め、様々な行事を実施しています。また、社内ネットワークを通じて、業務に関連する様々な遵法ツールを従業員に提供するほか、現場作業を行う従業員は全員、遵法スローガン(企業行動5つの誓い)を毎日唱和しています。

情報管理体制については、個人情報保護に関する法律を始めとする関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守するため、組織、社内規定を整備しています。

企業行動5つの誓い

- 法令遵守** その行為は法律に違反していないか
- 企業倫理** その行為は企業理念や倫理に違反していないか
- 社会常識** その行為は社会の常識か
- 社会の目** その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか
- 自分の心** その行為は間違いないか、自分の心に問いかける

東京都港区・国道工事の舗装厚不足について

2006年10月、当社が2002～2004年に施工した国道工事について、発注者から舗装厚不足を指摘されました。これを受けて自社調査を行った結果、設計規格を満たしていないことが判明しました。工事の遅れから、現場担当者が独断で、安易に粗雑な方法を選択し工事を行ったことが直接の原因です。また、潜在的要因として要員構成、検査牽制機能の不全、メンタルヘルスキューアの不足等が、背景にあることが判明しました。

当社はCSRの観点からこれを重く受け止め、①検査機能の強化を図る「工事施工監査部」の設置、②組織要員編成および社内検査制度、メンタルヘルスキューア等を見直す「舗装土木工事業務改革委員会」の発足、③緊急幹部研修会および現場責任者CSR研修を緊急に実施しました。さらに現場連絡体制の強化や現場責任者研修の定期化に取り組んでいます。2007年2月に、発注者からの瑕疵修補工事および損害賠償請求を受け、現在、2007年12月中旬完了の予定で修補工事を進めています。

品質保証体制

品質方針

株式会社NIPPOコーポレーションは、確かなものづくりを通して、人と社会の生成発展に貢献します。

【そのために】

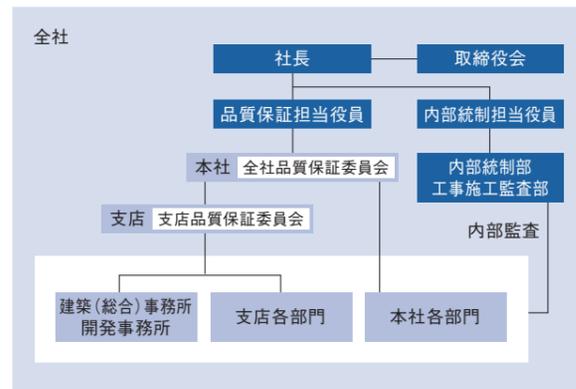
- 一、 私達は、望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。
- 一、 私達は、後世に評価される技を磨き、技の大切さを教え、伝える。
- 一、 私達は、現状に満足せず、情熱と向上心をもって、継続的改善に挑戦する。

2006年4月、これまでは各支店ごとにISO9001の認証を取得し、品質保証システムを維持していましたが、これを全社(建築、エネルギー部門は個別活動のため除く)に広げて統合を行いました。この新しい品質保証システムは製品品質だけでなく業績管理も含めた活動としており、会社業績全般をISO9001の要求事項に基づいて実行するものです。このシステムを半年間実行し外部審査機関の審査を受け、2006年12月1日にISO9001の認証を取得しました。

経営者(社長)は、顧客情報と監査情報等をもとに、定期的に業務改善に対する見直しの指示を行っています。これを受けて、社内の規程類の見直しが必要なものについては、それらの改定を行い業務の改善に繋げています。

また、内部監査を実施する工事施工監査部(2006年11月)を新設するとともに、ISOの所管部署を環境安全品質保証部から新設した内部統制部(2007年4月)所管とし、品質保証体制の強化を図っています。

品質保証体制



安全管理

労働安全衛生マネジメントシステムを本格的に導入し、従業員教育を中心に活動を展開しました。

安全管理について

2005年度の災害発生状況や関係官庁の指導に基づき、2006年度の方針・目標を全社中央安全衛生委員会の審議を経て下記の通り決定し、全事業所にポスターを掲示し周知を図りました。

前年度との大きな違いは方針・目標を明確にするとともに、目標達成のための重点施策を過去20年の災害事例から舗装・土木、合材、建築およびエネルギーの4部門ごとに3点以内に絞り込んだことです。

方針には労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の実施運用を掲げ、スローガンを新たに一つ追加し、リスクアセスメントの浸透を図りました。

安全衛生管理方針

方針

働く人の安全と衛生を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、労働安全衛生マネジメントシステムを実施運用し、安心・安全な会社の実現を図る。

目標

重機・車両災害、墜落・転落災害、挟まれ・巻き込まれ災害を防止し、死亡災害ゼロを達成する

スローガン

- 基本スローガン
- “ルールと決めたことをお互いに守り、ゼロ災害を達成しよう”
- 年度スローガン
- “リスクアセスメントを全員で行い職場の危険を取り除こう”

2006年度の安全管理への取り組み

2005年度後半に一部統括支店で試行的に導入した労働安全衛生マネジメントシステムを、全国11カ所の統括支店に展開しました。労働安全衛生マネジメントシステムやリスクアセスメント手法についての教育を中心に活動を行いました。災害発生状況は次の通りです。

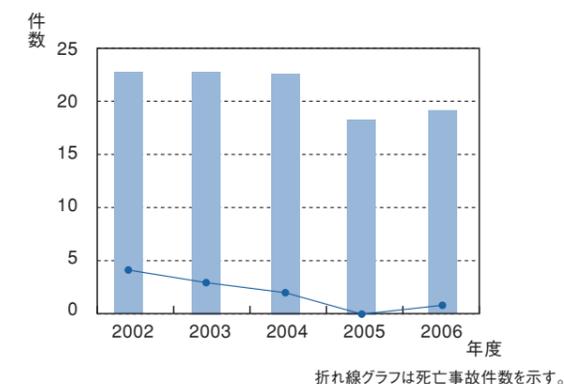
度数率と強度率

		2005年度	2006年度
NIPPO	度数率	0.68	0.51
	強度率	0.34	0.17
建設業	度数率	0.97	1.55
	強度率	0.14	0.37

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生頻度を表す。
強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さの程度を表す。

過去5カ年の災害発生状況(休業4日以上、物損50万円以上)

2005年度は死亡災害ゼロを達成しましたが、2006年度は重機による死亡災害が1件発生し2年連続死亡災害ゼロは達成できませんでした。また、災害件数については前年ゼロ件であった、第三者の身体・財産に損傷を与える公衆災害が5件と大きく増え、公衆災害防止対策は次年度への課題となっています。



事故の型別

上位3つの型は建設業全体と同じ傾向にあり、重点施策の継続が必要となっています。また、死亡事故が発生した高騒音(100dB以上)の現場でも、重機の接近をオペレータや周辺作業員に振動で知らせるセンサーを開発し、使用することに決め、重機による接触事故の再発防止に努めています。

